

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 公生
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目1番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町8番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町3番2号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,755,673	14,108,552	30,452,746
経常利益 (千円)	219,760	411,540	1,022,415
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	98,559	290,406	570,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,445	132,462	685,678
純資産額 (千円)	16,182,491	16,534,219	16,534,962
総資産額 (千円)	27,507,069	29,197,032	28,598,885
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.98	8.78	17.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	56.6	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,531,002	1,504,419	4,407,278
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,253,640	1,276,527	2,595,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	663,191	311,587	1,331,396
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	198,803	1,607,327	1,067,830

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.36	4.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向がみられる一方で、中国経済の減速をはじめとする海外経済の下振れリスクにより、先行き不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は減少が見込まれており、依然として厳しい事業環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、国内の石油製品や石油化学製品の需要が長期的に減少すると想定されるなか、引き続き、化成品における海外輸送業務およびLNG（液化天然ガス）輸送業務を成長戦略の中心に位置付け、積極的な営業活動を推進するなど、収益力の向上に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、石油製品需要が堅調に推移したことや、LNG輸送業務および海外輸送業務における新規輸送の獲得により、売上高は14,108百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、燃料油価格の低下に伴う経費の減少により、営業利益は225百万円（同300.5%増）、経常利益は411百万円（同87.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は290百万円（同194.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、昨年5月に北海道地区における鉄道輸送が終了したものの、減少が見込まれていた石油製品需要が、昨年の消費税増税の反動等によって増加したため、売上高は前年並みとなりました。

この結果、当事業における売上高は6,692百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

#### (高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、需要の拡大が続いているLNGの輸送業務において、昨年9月の営業拠点の新設や新規輸送の獲得により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,549百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

#### (化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、国内での輸送が堅調だったことに加え、海外輸送業務において、昨年10月から営業エリアをアジア地区10か国に広げ、販路の拡大に努め、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区からの野菜類の出荷が好調だったことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,772百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### (その他事業)

太陽光発電事業につきましては、昨年11月に愛知県蒲郡市に当社グループ4番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は94百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は29,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円増加いたしました。

流動資産は4,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。これは主に季節変動により受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は24,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進捗により機械装置及び運搬具やコンテナが減少し、投資有価証券が時価変動に伴い減少したものの、リース資産が増加したことによるものであります。

負債は12,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円増加いたしました。これは主に季節変動により支払手形及び買掛金が減少したものの、リース債務が増加したことによるものであります。純資産は16,534百万円となり、前連結会計年度末と比べほぼ横ばいとなりました。これは四半期純利益の計上が、配当金の支払とその他の包括利益累計額の減少に相殺されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.2%減少し、56.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ539百万円増加（前年同期384百万円減少）し1,607百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,504百万円増加（前年同期1,531百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前四半期純利益466百万円、減価償却費1,620百万円の計上によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1,276百万円減少（前年同期1,253百万円減少）いたしました。これは主としてタンクローリー、コンテナの取得による支出1,482百万円、有形固定資産売却による収入226百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、311百万円増加（前年同期663百万円減少）いたしました。これは主としてファイナンス・リース債務の返済649百万円、配当金の支払132百万円およびセール・アンド・リースバックによる収入1,112百万円によるものであります。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	33,229,350	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	33,229,350	33,229,350	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月30日	-	33,229,350	-	1,661,467	-	290,602

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	9,644	29.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,297	3.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	788	2.37
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町1-1	669	2.01
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET ニューヨーク ニューヨーク州 アメリカ合衆国 (東京都新宿区新宿6-27-30)	561	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	540	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	531	1.60
日本石油輸送グループ従業員持株会	東京都品川区大崎1-11-1	461	1.39
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	東京都新宿区西新宿1-26-1	438	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	435	1.31
計	-	15,366	46.24

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,821,000	32,821	-
単元未満株式	普通株式 189,350	-	-
発行済株式総数	33,229,350	-	-
総株主の議決権	-	32,821	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式281株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	110,000		110,000	0.33
(相互保有株式) 日本オイルターミナル株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000		109,000	0.33
計	-	219,000		219,000	0.66

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,067,830	1,607,327
受取手形及び売掛金	3,274,613	2,845,603
その他	376,309	403,053
流動資産合計	4,718,752	4,855,985
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,630,591	4,576,075
コンテナ(純額)	3,067,275	2,718,990
土地	5,432,272	5,423,375
リース資産(純額)	3,972,297	4,791,835
その他(純額)	1,728,103	2,001,651
有形固定資産合計	18,830,540	19,511,928
無形固定資産		
ソフトウェア	21,641	19,191
ソフトウェア仮勘定	-	2,700
無形固定資産合計	21,641	21,891
投資その他の資産		
投資有価証券	4,091,466	3,871,097
その他	936,484	936,128
投資その他の資産合計	5,027,951	4,807,226
固定資産合計	23,880,133	24,341,046
資産合計	28,598,885	29,197,032
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753,654	1,432,590
短期借入金	409,527	390,831
未払法人税等	167,400	182,075
賞与引当金	561,000	562,500
役員賞与引当金	80,960	39,640
その他	2,918,558	3,090,638
流動負債合計	5,891,100	5,698,276
固定負債		
リース債務	2,720,415	3,412,669
修繕引当金	300,805	285,256
退職給付に係る負債	2,544,778	2,552,380
その他	606,824	714,230
固定負債合計	6,172,823	6,964,536
負債合計	12,063,923	12,662,812
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	13,834,842	13,992,760
自己株式	32,577	33,293
株主資本合計	15,754,335	15,911,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812,610	650,209
繰延ヘッジ損益	3,443	338
退職給付に係る調整累計額	35,427	27,187
その他の包括利益累計額合計	780,626	622,683
純資産合計	16,534,962	16,534,219
負債純資産合計	28,598,885	29,197,032

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,755,673	14,108,552
売上原価	12,709,320	12,952,507
売上総利益	1,046,353	1,156,044
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 990,067	<sup>1</sup> 930,630
営業利益	56,285	225,414
営業外収益		
受取利息	151	43
受取配当金	45,068	45,545
固定資産賃貸料	113,785	115,999
固定資産売却益	<sup>2</sup> 60,100	<sup>2</sup> 98,363
持分法による投資利益	19,542	16,493
雑収入	20,399	20,647
営業外収益合計	259,047	297,092
営業外費用		
支払利息	30,267	33,479
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 16,452	<sup>3</sup> 17,757
固定資産賃貸費用	41,791	53,523
雑損失	7,060	6,205
営業外費用合計	95,572	110,966
経常利益	219,760	411,540
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 63,116
特別利益合計	-	63,116
特別損失		
その他の投資評価損	-	7,960
特別損失合計	-	7,960
税金等調整前四半期純利益	219,760	466,696
法人税等	121,200	176,290
四半期純利益	98,559	290,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,559	290,406

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	98,559	290,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,659	160,952
繰延ヘッジ損益	5,701	3,781
退職給付に係る調整額	4,625	8,239
持分法適用会社に対する持分相当額	3,899	1,448
その他の包括利益合計	134,886	157,943
四半期包括利益	233,445	132,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,445	132,462
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	219,760	466,696
減価償却費	1,540,507	1,620,883
賞与引当金の増減額(は減少)	6,065	1,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,350	41,320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,529	21,162
修繕引当金の増減額(は減少)	34,991	15,548
受取利息及び受取配当金	45,219	45,588
支払利息	30,267	33,479
持分法による投資損益(は益)	19,542	16,493
固定資産除売却損益(は益)	43,648	143,721
その他の投資評価損	-	7,960
売上債権の増減額(は増加)	637,252	429,009
仕入債務の増減額(は減少)	464,035	321,064
その他	60,108	329,860
小計	1,786,486	1,667,094
利息及び配当金の受取額	45,219	45,588
利息の支払額	32,582	32,693
法人税等の支払額	268,120	175,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,002	1,504,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,357,074	1,482,217
有形固定資産の売却による収入	108,280	226,529
投資有価証券の取得による支出	16,208	15,516
貸付金の回収による収入	5,342	282
その他	6,019	5,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,253,640	1,276,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,537	18,695
ファイナンス・リース債務の返済による支出	503,907	649,008
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,112,390
自己株式の取得による支出	124	716
配当金の支払額	132,621	132,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,191	311,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,007	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	384,822	539,497
現金及び現金同等物の期首残高	583,625	1,067,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	198,803	1,607,327

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	6,000,000千円	6,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
人件費	666,409千円	591,275千円
うち		
賞与引当金繰入額	95,831千円	81,363千円
役員賞与引当金繰入額	39,130千円	39,640千円
退職給付費用	22,355千円	16,828千円

2 タンクローリー、コンテナの売却益であります。

3 タンクローリー、コンテナ等の除売却損であります。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
土地	-千円	63,116千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	198,803千円	1,607,327千円
現金及び現金同等物	198,803千円	1,607,327千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,496	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	99,371	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,488	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	99,357	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,748,228	3,352,669	3,570,784	83,990	13,755,673	-	13,755,673
セグメント間の内部売 上高又は振替高	214,100	3,946	3,562	-	221,609	221,609	-
計	6,962,329	3,356,615	3,574,347	83,990	13,977,283	221,609	13,755,673
セグメント利益又はセグ メント損失( )	4,030	98,897	122,851	28,300	56,285	-	56,285

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,692,618	3,549,276	3,772,108	94,548	14,108,552	-	14,108,552
セグメント間の内部売 上高又は振替高	210,335	9,487	5,352	-	225,175	225,175	-
計	6,902,954	3,558,763	3,777,461	94,548	14,333,728	225,175	14,108,552
セグメント利益	117,152	26,795	51,464	30,002	225,414	-	225,414

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2円98銭	8円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	98,559千円	290,406千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	98,559千円	290,406千円
普通株式の期中平均株式数	33,095,521株	33,091,467株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第99期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,357千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能周

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。